

『洋上風力発電の環境配慮のあり方について』

- 名 称：洋上風力発電の環境配慮のあり方について
日 時：令和3年9月2日(木) 14:00～17:00
場 所：東京都内の会議室における講演を Zoom ウェビナーにてオンライン・ライブ中継
※希望者には、後日、期間限定で録画配信予定
※新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインによる開催
主 催：環境省
後 援：環境アセスメント学会

開催趣旨

再生可能エネルギーとして期待されている風力発電については、平成24年10月から環境影響評価法の対象事業に追加され、これまでに400件を超える事業が環境アセスメントの手続きを進めてきました。

近年は、特にポテンシャルが高い洋上風力発電への期待が高まってきていますが、洋上風力発電に伴う環境影響に関する知見はまだ十分ではなく、環境アセスメントにおける技術手法の検討や、地域における合意形成のための取組が進められている状況にあります。

本シンポジウムでは、洋上風力発電の環境アセスメントに関する動向や、環境への影響、地域や漁業との協調について、各分野の有識者から話題提供いただくとともに、今後の洋上風力発電の環境配慮のあり方について、様々な角度からディスカッションを行います。

プログラム

14 : 00 開会

(1) 開会挨拶

14 : 00～14 : 05

開会挨拶

西村 学 (環境省大臣官房 環境影響評価課長)

(2) 話題提供

14 : 05～14 : 25

洋上風力発電の環境アセスメントに関する動向

田中 充 (法政大学 社会学部・地域研究センター 教授)

14 : 25～14 : 45

洋上風力発電の建設と稼働に伴う水中音の計測と評価

赤松 友成 (笹川平和財団 海洋政策研究所海洋政策研究部長)

14 : 45～15 : 05

洋上風力発電に関する地域との協調

丸山 康司 (名古屋大学大学院環境科学研究科 教授)

15 : 05～15 : 25

洋上風力発電と漁業

宮原 正典 (農林水産省 特別顧問)

15 : 25～15 : 40

休憩 (15分)

(3) パネルディスカッション

15 : 40～17 : 00

「洋上風力発電の環境配慮のあり方」

コーディネーター 田中 充 (法政大学 社会学部・地域研究センター 教授)

パネリスト

赤松 友成 (笹川平和財団 海洋政策研究所海洋政策研究部長)

丸山 康司 (名古屋大学大学院環境科学研究科 教授)

宮原 正典 (農林水産省 特別顧問)

西村 学 (環境省大臣官房 環境影響評価課長)

17 : 00

閉会

(1) 開会挨拶

登壇者プロフィール

ご氏名：西村 学（にしむら まなぶ）
役 職：環境省大臣官房 環境影響評価課長
プロフィール： 平成6年環境庁入庁。以来、自然環境保全、総合環境政策等の様々な分野に携わる。 自然環境局総務課調査官、奈良県水循環・森林・景観環境部次長（出向）を経て、令和3年7月より現職。

(2) 話題提供

講演者プロフィール

ご氏名：田中 充（たなか みつる）
役 職：法政大学社会学部教授
プロフィール： 東京大学理学部卒業、同大学院理学系研究科修了（理学修士）。 川崎市役所にて環境局等勤務の後、2001年4月より法政大学社会学部及び大学院政策科学研究科教授として着任、現在に至る。2014年4月より2016年3月まで法政大学社会学部長。 2016年より2020年まで環境アセスメント学会会長、現在は常務理事。 国・行政関係では、中央環境審議会総合政策部会臨時委員のほか、同地球環境部会気候変動影響評価等小委員会委員、同総合政策部会環境影響評価小委員会委員、国土交通省社会資本整備審議会環境部会委員を務める他、環境アセスメント関係の各種検討会の委員、地方自治体の環境審議会等の委員を務めている。

講演要旨

講演タイトル：「洋上風力発電の環境アセスメントに関する動向」
講演要旨： 洋上風力発電における環境アセスメントの動向として、まず基礎的な知見として、再生可能エネルギー導入の長期的な見通しと風力発電事業の動向を説明し、環境アセスメント制度の概要、発電所アセスメントの特例手続、環境影響評価法に基づく風力発電アセスの実施状況などを解説する。 また、主題である洋上風力発電事業への環境アセスメントの実施として、風力発電に伴う主な環境影響や洋上風力発電事業の特徴を整理する。さらに、洋上風力発電に係る環境アセスメントの円滑な実施に向けて、鳥類影響の回避（センシティブティマップ）、ゾーニング制度や環境情報データベースの活用、再エネ海域利用法との関わりなどを解説し、洋上風力発電に係る環境アセス実施上の課題をまとめる。

講演者プロフィール

ご氏名：赤松 友成（あかまつ ともなり）
役 職：（公益財団法人）笹川平和財団 海洋政策研究部 部長／上席研究員
プロフィール： 1987年 東北大学理学部物理学卒業 1989年 東北大学大学院理学研究科修士課程修了（物理学専攻） 1989年 水産工学研究所勤務 1996年 博士（農学）（日本大学） 1997年 国立極地研究所客員研究員 1999年 ケンタッキー大学生物科学科客員研究員 2015年 水産研究・教育機構中央水産研究所勤務 2020年 1月より笹川平和財団 海洋政策研究部 部長／上席研究員として着任、現在に至る。 ISO（国際標準化機構）技術委員会 43 音響分野委員（2011-現在） IUCN（国際自然保護連合）海牛類専門家委員（2013-現在） IUCN（国際自然保護連合）鯨類専門家委員（2008-現在） 環境影響審査助言委員（2021）ほか各省庁委員 米音響学会（Technical committee of Animal Bioacoustics） 海産哺乳類学会（Nominations and Elections Committee） 海洋音響学会（理事・企画運営委員）

講演要旨

講演タイトル：「洋上風力発電の建設と稼働に伴う水中音の計測と評価」
講演要旨： 「洋上風力発電所等に係る環境影響評価の基本的な考え方に関する検討会報告書」（環境省）で、水中音は工事の実施および稼働中の双方で「選定することが考えられる評価項目」として挙げられている。水中音は速く遠くまで届き、放射される多くの人工音の周波数は、魚類の聴覚感度の良い帯域に一致する。このため海の重要なステークホルダーである漁業者が、水中音の影響に関心を持っている。本講演ではまず、魚類が水中の音を聴く仕組みと騒音影響を概観する。見通しのきかない水中で、魚類は鋭敏な聴覚能力を獲得した。繁殖のため積極的に音を発する種も知られている。次に海中の音響伝搬の特徴に触れ、その注意点を整理する。着床式洋上風力発電のような浅い海域での音の振る舞いは複雑である。たとえば沿岸方向と沖合方向では音の伝搬特性が異なる。最後に、現場計測値を用いた簡便な海中音の計測手法・評価手法のガイダンスについて解説する。限られた調査機材と人的資源で実施可能な計測手法およびその結果を用いて海洋生物とくに水産資源への影響を評価する手法を示す。

講演者プロフィール

ご氏名： 丸山 康司（まるやま やすし）
役 職：名古屋大学大学院環境学研究科 社会環境学専攻 社会学講座 教授
プロフィール： 一橋大学社会学部卒業、東京大学大学院総合文化研究科修了（博士（学術））。 2010年4月より名古屋大学大学院環境学研究科准教授として着任、2016年より現職。 環境保全に伴う社会的摩擦やジレンマについての研究に従事し、現在は再生可能エネルギーの導入に伴う諸問題に取り組んでいる。研究実践として地方自治体における政策形成や市民風車など地域密着型の事業づくりにもかかわっている。 著書：「再生可能エネルギーの社会化」（有斐閣）、 「再生可能エネルギーのリスクとガバナンス」（ミネルヴァ書房）ほか。

講演要旨

講演タイトル：「洋上風力発電に関する地元との協調」
講演要旨： 洋上風力発電において地元との協調がなぜ必要で、どう実現するかを紹介する。脱炭素を背景として社会全体では風力発電をはじめとする再生可能エネルギーへの期待が高まっているが、環境影響の懸念などが争点となり立地地域での合意が問題化するケースが増えている。市町村の対応も警戒的になっている。こうしたことから単なる住民対応ではなく、積極的に地域と共存する地元協調が必要となる。 地元協調を実現する方法は多様であるが、ファイナンスや業務を通じた地元の主体の参加以外に、寄附を通じて地域の問題解決や将来世代への投資へと結びつける方法もある。洋上風力で焦点となる漁業との関わりについても運転換利用の通信インフラなどの設備を有効活用するような方法や、漁業の脱炭素などへの協力のように事業を通じた実現方法もある。陸上風力における地元協調の事例も紹介しながら、地域社会との積極的かつ能動的な共存のあり方について考えたい。

講演者プロフィール

ご氏名： 宮原 正典（みやはら まさのり）
役 職：農林水産省 特別顧問
プロフィール： 東京大学農学部卒 米国デューク大学政治学部修士
1978年4月農林水産省入省。その後、水産庁沿岸沖合課長、同審議官、同次長を経て2014年1月退官。2014年4月から2021年3月まで（国）水産研究・教育機構理事長。現在、よろず水産相談所 afc.masa 代表としていくつかの企業やNGOの顧問を務めている。

講演要旨

講演タイトル：「洋上風力発電と漁業」
講演要旨： 水産業は将来の食料タンパク質供給源として期待されている。しかし過剰な漁獲による資源の減少に加えて近年の温暖化による海洋環境の変化により、漁業は過去経験したことのない不漁に苦しんでおり、将来は楽観できない。また、漁業は温暖化の犠牲者であるとともに加害者でもあり、脱炭素化を自ら追及していかなければならない立場にもある。こうしたことから最近答申を出した、水産庁の不漁対策検討会報告書では、水産業に対し再生可能エネルギー、特に洋上風力発電事業との協調的未來を描くよう求めている。この協調的関係を築くため基礎となる漁業影響調査については、漁業実態の把握から始めて事業実施期間中継続してデータを集めていくことが求められている。これらを概説する。